

4 学内共同教育研究施設等

先端学際領域研究センター（TARAセンター）

1 先端学際領域研究センターの活動

1 研究組織

平成14年度は、客員教員21名（種12名，種6名，種3名）の配置枠のうち、計14名（種5名，種6名，種3名）の客員教員をTARAプロジェクトに配置した。TARAプロジェクトのリサーチ・リープ支援教員として講師2名、助手6名を任用した。非常勤研究員6名、研究支援推進員1名及びリサーチ・アシスタント（RA）4名を任用した。

2 大型競争的資金の獲得

平成14年度においては、TARAセンター教官が、科学技術振興事業団の戦略的創造研究推進事業の「ERATO」及び「CREST」の研究代表者、総務省の特定領域重点型研究開発の次世代ネットワーク技術開発の研究代表者、文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業の研究代表者、「21世紀COE」の拠点リーダーとして採択される等、数々の大型競争的資金を獲得した。

また、TARAプロジェクト等の科学研究費補助金等を含めた外部資金は約640,000千円であった。

3 TARAプロジェクト

平成14年度は、新たに5つのTARAプロジェクトが研究を開始した。また、12年度に発足した8プロジェクト、13年度の8プロジェクトと併せて合計21のTARAプロジェクトが研究を実施した。

平成13年度TARAプロジェクトの中間評価と平成15年度TARAプロジェクトの選考を11月に公開審査で実施した。中間評価では7プロジェクト全ての継続が承認された。15年度TARAプロジェクトの申請は、14件（新規11件）あり、うち6件（新規4件）及び研究アспект教授のプロジェクト1件（別紙参照）が採択された。これらの審査では、従来通り学内審査員と学外審査員は1対2の比率で審査委員会を構成した。

4 産学リエゾン共同研究センターとの連携

アспект研究交流会、公開セミナー等（計30回開催）を実施し、産官学による研究者交流の促進を図った。

また、平成14年度より産学リエゾン共同研究センターが設立され、同センターとの強力な連携により、筑波大学と三井物産がナノテク分野の独創的な研究シーズを事業化に結びつけるための共同研究開発および知的財産戦略支援で合意し、研究成果について三井物産が特許化を支援し、さらに実用化を進めることになった。

5 任期制の導入

TARAセンターの6つの研究アспектには、専任の教授と講師が各1名ずつ配置されており、アспектは7年程度で見直すことになっている。

「大学の教員等の任期に関する法律」（平成9年法律第82号）が施行されたことに伴い、TARAセンターでは「TARA専任教員への任期制導入計画」（平成9年12月5日TARAセンター運営委員会承認）を策定し、積極的に任期制を導入する用意があることを表明していたところ、平成10年4月1日から「筑波大学教員の任期に関する規則」が施行され、アспект教授及び講師に正式に7年間の任期制（再任可。ただし、教授以外は1回限り。）が導入されることとなった。

2 自己評価と課題

1 研究組織・研究環境

TARAセンターは、時代の要請に応じた最先端研究を常に維持・形成する目的で固定的な研究部門を置かず、研究アспектのもとに3年を研究期間とするプロジェクトを構成し、研究を推進する流動的研究施設である。平成10年度からTARAセンター専任教員に正式に任期制が導入されたことは、研究組織の流動化、研究活動の活性化に寄与するものであり、当センターの設立の理念が実現したものとして評価する。しかしながら、任期制の導入によって限られた期間内に成果を上げることが要求されるTARAセンターの研究者個人へ

のインセンティブの提供については充分とはいえない。1) プロジェクトが成立した際にすぐに研究が開始できるような研究環境の整備, 2) 先端的研究を遂行するために十分な研究費の確保と研究支援スタッフの充実等, 今後も引き続き検討しなければならない課題が残されている。

TARAセンターは平成6年度に設置され, 他方研究アスペクトは「7年程度で見直す」こととなっており, 平成12年度がその7年目にあたった。そこで, TARAセンターでは, 外部の学識経験者及び専門家からなる外部評価委員会を設置し(遠藤實委員長), 前年度に作成した自己点検評価報告書「筑波大学先端学際領域研究センターの理念と活動 - TARAのこれまでとこれから -」をもとに, 外部評価を実施した。外部評価の結果については, 『筑波大学先端学際領域研究センター 外部評価報告書 平成13年2月 外部評価委員会』として刊行するとともに, その内容については, TARAセンターのホームページに掲載することとした。また, 最先端基礎研究は充実しているが, 技術移転の実績が足りないという外部評価結果を踏まえ, 特に産学官連携や技術移転体制の強化のため, 平成14年4月に総合リエゾン研究アスペクトが独立発展する形で, 産学リエゾン共同研究センターの設立に至った。

2 研究成果の社会還元

TARAセンターの設置目的のひとつは「研究成果の社会還元」である。当センターとしては, 政府出資の研究所や企業の研究者を共同研究のチームに加えて, 当該共同研究を進めることによって技術移転を推進することとしている。また, このほか, 研究内容によっては, 生じた発明について特許を出願し, 特許の実施許諾を通じて技術移転を行うなど, 研究を通して積極的に社会に貢献していくよう一層努力していくこととしている。平成14年度より産学リエゾン共同研究センターが設立され, 同センターとの強力な連携を推し進める必要がある。

3 外部資金

プロジェクトが独自に獲得する外部資金とは異なる「TARA資金」の受入れは依然として非常に困難な状況であり, この状況は当分変わる見込みがない。したがって, TARAセンターの運営に必要な資金については, 別の方途により獲得する努力が必要である。

努力の成果としては, 平成12年度には, 文部科学省から, 年間5,500万円の事業費を獲得することに成功し, また, 外部資金に関しては, これまでもTARAセンターでは, 筑波大学の平均を遥かに越す割合で得てきている。後は学内からの支援を一層受けられるよう引き続き努力していく必要がある。

平成15年度先端学際領域研究センターTARAプロジェクト

[新規]

生命情報機能研究アスペクト

- ・生活習慣病の発症基盤に関するゲノム応答ネットワークの解明 (応用生物化学系 教授 深水昭吉)
- ・ユビキチン化ネットワークによる転写制御機構の解析 (応用生物化学系 教授 柳澤 純)
- ・トランスジェニックウサギ・モデルの開発と肥満・糖尿病・動脈硬化の分子病態の解明及び治療への応用 (基礎医学系 講師 范 江霖)

マルチメディア情報研究アスペクト

- ・分散化により安全性を高めたセキュリティ管理方式の研究 (電子・情報工学系 教授 岡本栄司)

人間生態システム研究アスペクト

- ・抗原提示能に応じた選択的癌細胞療法の開発 (臨床医学系 教授 赤座英之)

[継続]

分子発生制御研究アспект

- ・高等動物脳における学習記憶中枢の形成と可塑性を支配する遺伝子群の網羅的解析

(生物科学系 助教授 古久保(徳永) 克男)

マルチメディア情報研究アспект

- ・複合現実感技術の研究

(機能工学系 教授 大田友一)

外国語センター

1 外国語センターの活動

(1) 教育活動

従来通り、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語及び朝鮮語の7ヶ国語を開設し、全学の共通科目・外国語の教育を実施した。

カリキュラムはこれまで同様、第1外国語第2外国語とも「外国語の実用的能力を養う」ことを教育理念・目標に掲げ、履修学生に外国語の「読む」、「書く」、「話す」、「聞く」の4技能すべての領域で外国人と交流できる基礎的能力を身につけさせることを基本方針として編成した。

全外国語についての「外国語シラバス」を作成し、印刷せずにホーム・ページに公開したが、新入生の便宜も考慮して印刷したのも各教育組織に用意して対応した。シラバスには、授業の目標・内容・評価基準・使用テキスト・その他の注意事項に加えて、授業担当者への連絡方法を盛り込み、責任ある授業運営と厳密な成績評価がなされるように配慮した。シラバスは、ホーム・ページ上で語学別、科目別に閲覧できるようにした。

英語に関しては、各学群・学類から提出された教育目標にもとづき、学習効果を上げるべく1年次生向けにプレイスメントテストを行い、学群・学類別に、さらに習熟度別に分けたクラス編成を行い、授業を実施した。

英語に関しては例年通り学年末にその教育目標に達しているかを検証するために英語検定試験を実施した。その他、その一環として不合格者のための履修指導、再試験、及び、追試験等を行った。

ドイツ語では、例年通り検定試験を行い、ドイツ語の成果・達成度を点検し、前年度の不合格者に対して指導を行った。

ドイツ語では、大学間交流協定に基づき、自由科目(特設)ドイツ語として、夏期にパイロイト大学に海外研修のために15名の学生(人文学類6名、社会学類1名、比較文化学類1名、日本語・日本文化学類1名、生物資源学類5名、国際総合学類1名)の派遣を行った。

中国語では、大学間交流協定に基づき、自由科目(特設)中国語として、夏期に中国湖南大学に海外研修のために学生派遣を行った。

ロシア語では、大学間交流協定(部局間)に基づき、年度末にロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学で学生1名(国際総合学類)が1ヶ月の短期語学研修を受けた。

本学では、外国語センターの外国語教育と各学群・学類の語学教育の連携がうまく行っておらず、大きな問題となっているが、英語セクションでは学長裁量経費を得て、平成11年度の大学改革委員会外国語センター問題検討専門委員会でもとめられた改善案にそって、学群・学類からも意見を聴取しながら、一昨年度と昨年度に全学の英語教育のフレームワーク造りを精力的に進め、一応仕上げる事ができたのを受けて、全学の英語教育に役立てて行く目処とした。また、本学学生の英語力向上をはかるために平成14年度より2年次生以上を対象に試行的に英語の上級クラスを開設した。

11 英語セクションが長時間をかけて英語検定試験問題の見直しを行い、その改善と充実をはかるとともに、